

令和3年度

秩父別町統一的な基準による財務書類

秩父別町

目次

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4
(5) 注記	5
(6) 付属明細書	9

2 全体財務書類

(1) 貸借対照表	26
(2) 行政コスト計算書	27
(3) 純資産変動計算書	28
(4) 資金収支計算書	29
(5) 注記	30
(6) 付属明細書	33

3 連結財務書類

(1) 貸借対照表	52
(2) 行政コスト計算書	53
(3) 純資産変動計算書	54
(4) 資金収支計算書	55
(5) 注記	56
(6) 付属明細書	59

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,798,784	固定負債	4,174,583
有形固定資産	15,990,138	地方債	3,643,895
事業用資産	5,586,099	長期未払金	19,406
土地	801,142	退職手当引当金	511,283
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,046,486	その他	-
建物減価償却累計額	-10,383,380	流動負債	549,645
工作物	978,073	1年内償還予定地方債	477,192
工作物減価償却累計額	-856,222	未払金	11,700
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,661
航空機	-	預り金	27,093
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	10,250,455		
土地	88,541		
建物	960,106		
建物減価償却累計額	-371,147		
工作物	26,909,150		
工作物減価償却累計額	-17,534,102		
その他	181,803		
その他減価償却累計額	-12,181		
建設仮勘定	28,284		
物品	784,526		
物品減価償却累計額	-630,942		
無形固定資産	172,828		
ソフトウェア	-		
その他	172,828		
投資その他の資産	2,635,818		
投資及び出資金	1,494,246		
有価証券	9,980		
出資金	1,242,032		
その他	242,234		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,977		
長期貸付金	20,432		
基金	1,117,403		
減債基金	-		
その他	1,117,403		
その他	-		
徴収不能引当金	-240		
流動資産	1,207,605		
現金預金	27,993		
未収金	2,407		
短期貸付金	432		
基金	1,176,773		
財政調整基金	855,881		
減債基金	320,892		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		負債合計	4,724,229
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	19,975,989
		余剰分（不足分）	-4,693,829
		純資産合計	15,282,160
資産合計	20,006,389	負債及び純資産合計	20,006,389

一般会計等行政コスト計算書

自令和 3年4月 1日
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	3,714,981
業務費用	2,742,935
人件費	529,921
職員給与費	416,456
賞与等引当金繰入額	33,661
退職手当引当金繰入額	-
その他	79,804
物件費等	2,200,437
物件費	1,011,994
維持補修費	56,670
減価償却費	1,131,773
その他	-
その他の業務費用	12,577
支払利息	11,778
徴収不能引当金繰入額	-
その他	800
移転費用	972,046
補助金等	709,324
社会保障給付	124,371
他会計への繰出金	129,754
その他	8,597
経常収益	149,122
使用料及び手数料	70,553
その他	78,569
純経常行政コスト	3,565,859
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,816
資産売却益	1,816
その他	-
純行政コスト	3,564,043

一般会計等純資産変動計算書

自令和 3年4月 1日
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	15,412,141	20,093,029	-4,680,888
純行政コスト(△)	-3,564,043		-3,564,043
財源	3,540,323		3,540,323
税金等	2,914,126		2,914,126
国県等補助金	626,197		626,197
本年度差額	-23,720		-23,720
固定資産等の変動(内部変動)		-81,198	81,198
有形固定資産等の増加		519,935	-519,935
有形固定資産等の減少		-1,138,531	1,138,531
貸付金・基金等の増加		655,535	-655,535
貸付金・基金等の減少		-118,137	118,137
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,626	4,626	
その他	-110,887	-40,468	-70,419
本年度純資産変動額	-129,981	-117,040	-12,941
本年度末純資産残高	15,282,160	19,975,989	-4,693,829

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 3年4月 1日
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,585,072
業務費用支出	1,613,026
人件費支出	531,726
物件費等支出	1,068,664
支払利息支出	11,778
その他の支出	859
移転費用支出	972,046
補助金等支出	709,324
社会保障給付支出	124,371
他会計への繰出支出	129,754
その他の支出	8,597
業務収入	3,520,857
税込等収入	2,914,519
国県等補助金収入	470,484
使用料及び手数料収入	69,287
その他の収入	66,567
臨時支出	
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	935,785
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,217,347
公共施設等整備費支出	501,903
基金積立金支出	387,773
投資及び出資金支出	321,580
貸付金支出	6,091
その他の支出	-
投資活動収入	272,595
国県等補助金収入	155,713
基金取崩収入	108,974
貸付金元金回収収入	6,091
資産売却収入	1,817
その他の収入	-
投資活動収支合計	-944,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	519,286
地方債償還支出	510,410
その他の支出	8,876
財務活動収入	458,117
地方債発行収入	458,117
その他の収入	-
財務活動収支合計	-61,169
本年度資金収支額	-70,136
前年度末資金残高	71,036
本年度末資金残高	900
前年度末歳計外現金残高	26,265
本年度歳計外現金増減額	828
本年度末歳計外現金残高	27,093
本年度末現金預金残高	27,993

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 50年

物品 4年 ～ 10年

② 無形固定資産…………… 定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権のいずれも過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上
しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	:	—%
連結実質赤字比率	:	—%
実質公債費比率	:	5.9%
将来負担率	:	—%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

67,289 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

24,729 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,462,545 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	2,031,633	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	370,471	千円
将来負担額	4,836,618	千円
充当発生基金額	2,396,369	千円
特定財源見込額	113,354	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,591,993	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 281,609 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(A)	4,252,245 千円	4,142,485 千円
資金収支計算書(B)	4,251,569 千円	4,321,705 千円
差額(A—B)	△676 千円	△179,220 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の歳出には、歳計剰余金処分に係る財政調整基金積立金 179,220 円が含まれていないことにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	935,785	千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	155,713	千円
未収債権、未払債務の増加(減少)	△1,956	千円
減価償却費	△1,131,773	千円
賞与等引当金繰入額	△33,661	千円
退職手当引当金繰入額	—	千円
徴収不能引当金繰入額	—	千円
資産除売却損		千円
資産除売却益	1,816	千円
経常収益(その他)	149,122	千円
臨時利益(その他)	4,959	千円
その他	△103,725	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△23,720	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000	千円
一時借入金に係る利子額	122	千円

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 =(A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 =(D)-(E) (G)
事業用資産	16,609,747	217,933	1,980	16,825,701	11,239,602	392,704	5,586,099
土地	796,517	4,625	-	801,142	-	-	801,142
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,849,402	197,084	-	15,046,486	10,383,380	381,144	4,663,106
工作物	961,848	16,225	-	978,073	856,222	11,559	121,851
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,980	-	1,980	-	-	-	-
インフラ資産	27,565,633	280,857	4,779	28,167,884	17,917,429	681,736	10,250,455
土地	88,540	2	-	88,541	-	-	88,541
建物	924,385	35,721	-	960,106	371,147	37,472	588,960
工作物	26,664,819	244,331	-	26,909,150	17,534,102	644,265	9,375,048
その他	181,803	-	-	181,803	12,181	-	169,622
建設仮勘定	32,259	803	4,779	28,284	-	-	28,284
物品	766,026	25,771	7,271	784,526	630,942	45,138	153,584
合計	44,829,956	524,561	14,029	45,778,111	29,787,973	1,119,578	15,990,138

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,415,725	1,610,886	370,352	7,116	1,679,336		502,684	5,586,099
土地	228,136	275,607	36,922	3,294	36,390		220,792	801,142
立木竹								
建物	1,154,196	1,307,275	333,430	3,822	1,582,491		281,892	4,663,106
工作物	33,392	28,004			60,455			121,851
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産	8,984,893	791,497			304,443		169,622	10,250,455
土地	9,262	18,690			60,589			88,541
建物	63,310	439,639			86,011			588,960
工作物	8,884,037	333,167			157,844			9,375,048
その他							169,622	169,622
建設仮勘定	28,284							28,284
物品	46,191	9,578	5,579	14,858	59,507		17,872	153,584
合計	10,446,809	2,411,960	375,931	21,974	2,043,286		690,178	15,990,138

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秩父別振興公社	9,780							9,780	
簡易水道事業会計出資金	91,338							-	
北空知広域水道企業団出資金	149,316							-	
北海道市町村備荒資金組合	1,239,312								808,702
合計	1,489,746								818,482

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
深川カントリークラブ	200								200	200
北海道農業信用基金協会	750								750	750
北海道市町村職員福祉協会	750								750	750
北海道土地改良団体連合会	150								150	150
北海道学校保健会	170								170	170
北空知森林組合	500								500	500
地方公営企業等金融機構	400								400	400
合計	2,920								2,920	2,920

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	855,881				855,881	915,881
減債基金	320,892				320,892	303,762
ふるさと創生基金						
人材育成基金	61,564				61,564	61,564
観光施設整備基金	164,313				164,313	164,313
地域振興基金						
定住促進基金	76,349				76,349	76,349
社会福祉基金	199,142				199,142	208,212
産業振興基金	114,853				114,853	114,853
ふるさと納税基金	476,078				476,078	325,882
森林環境譲与税基金	633				633	633
こども未来基金	24,472				24,472	24,472
合計	2,294,176				2,294,176	2,195,920

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
農業後継者奨学金貸付金	432		432		
産業後継者新規就業支援金貸付金	20,000				
合計	20,432	-	432,000	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	1,297	
固定資産税	555	
軽自動車税	24	
その他の未収金		
学校給食費負担金	61	
住宅使用料等	2,040	
合計	3,977	-240

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	365	
固定資産税	45	
軽自動車税	7	
その他の未収金		
学校給食費負担金		
住宅使用料等	1,991	
合計	2,407	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
公共事業等債	20,351	1,492	20,351						
公営住宅建設事業債	114,153	23,315	114,153						
災害復旧事業債	4,813	637	4,813						
全国防災事業債	22,434	3,730	22,434						
教育・福祉施設等整備事業債	137,352	24,074	137,352						
一般単独事業債	218,736	7,193	14,088	13,330		11,318			180,000
過疎対策事業債	3,070,331	342,088	3,063,682			6,649			
臨時財源対策債	501,643	67,882	346,489			155,154			
減税補てん債	2,064	745	2,064						
その他	29,209	6,038	23,697	2,615		2,897			
合計	4,121,087	477,192	3,749,123	15,946		176,018			180,000

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率 0.264%
	4,121,087	3,848,789	263,642	8,656											

(単位:千円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
地方債残高	477,192	491,739	478,193	533,001	477,223	1,420,020	243,720		
4,121,087									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	516,929	-	-	5,646	511,283
損失補償等引当金		-	-	-	-
賞与引当金	35,466	33,661	35,466	-	33,661
徴収不能引当金(固定)	313	240	-	313	240
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-
合計	552,708	33,902	35,466	5,960	545,184

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高度無線環境整備推進事業負担金	東日本電信電話株式会社	115,721	光回線ケーブル設置等に対する負担金	
	滝の上揚水機場電気設備更新事業負担金	秩父別土地改良区	12,375	滝の上揚水機場設備更新に係る負担金	
	新築住宅取得補助金	個人	11,000	新築住宅の取得に対する補助	
	住宅等除却費補助金	個人	10,925	老朽化した住宅除却に対する補助	
	その他		10,504		
	計		160,525		
	その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合4団体	142,091	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
		多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	105,955	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
		後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	46,521	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
		中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,562	農業の生産条件が不利な地域への支援
子育て世帯への臨時特別給付金		個人	27,600	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の支援	
その他			197,166		
計			548,895		
合計			709,420		

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	住宅リフォーム補助金	個人	9,369	住宅リフォームに対する補助
	新築住宅取得補助金	個人	4,700	新築住宅の取得に対する補助
	商業振興店舗等建設促進補助金	商工業者	4,000	商業用店舗の建設、改修に対する補助
	道総合行政情報ネットワーク更新負担金	北海道	3,647	北海道が整備する総合行政情報ネットワークの更新負担金
	その他		3,929	
	計		25,645	
その他の補助金等	特別定額給付金	個人	238,000	新型コロナウイルス感染症対策として1人当たり10万円を給付
	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合8団体	151,988	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	105,954	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	38,941	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,562	農業の生産条件が不利な地域への支援
	その他		129,246	
	計		693,691	
合計			719,335	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	249,950	
		地方譲与税	45,692	
		税交付金	70,035	
		地方特例交付金	3,419	
		地方交付税	1,769,628	
		寄附金	764,336	
		その他	11,066	
		小計	2,914,126	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	124,660
			都道府県等支出金	31,052
			計	155,713
経常的補助金		国庫支出金	288,925	
	都道府県等支出金	181,559		
	計	470,484		
	小計	626,197		
		合計	3,540,323	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,564,043	470,484	92,079	1,914,615	1,086,865
有形固定資産の増加	519,935	155,713	366,038		-1,816
貸付金・基金等の増加	655,535	-	-	655,535	-
その他		-	-		
合計	4,739,513	626,197	458,117	2,570,150	1,085,049

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	900
合計	900

全体貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,135,623	固定負債	4,579,601
有形固定資産	17,364,353	地方債	3,934,812
事業用資産	5,586,099	長期未払金	19,406
土地	801,142	退職手当引当金	529,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,046,486	その他	96,319
建物減価償却累計額	-10,383,380	流動負債	576,282
工作物	978,073	1年内償還予定地方債	501,727
工作物減価償却累計額	-856,222	未払金	12,691
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,772
航空機	-	預り金	27,093
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	11,560,779		
土地	115,297		
建物	1,099,861		
建物減価償却累計額	-476,562		
工作物	30,032,373		
工作物減価償却累計額	-19,425,811		
その他	181,803		
その他減価償却累計額	-12,181		
建設仮勘定	45,998		
無形固定資産	173,276		
物品	946,773		
物品減価償却累計額	-729,297		
投資その他の資産	2,597,993		
投資及び出資金	1,401,328		
有価証券	9,980		
出資金	1,242,032		
その他	149,316		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,774		
長期貸付金	20,432		
基金	1,168,995		
減債基金	-		
その他	1,168,995		
その他	-		
徴収不能引当金	-536		
流動資産	1,391,009		
現金預金	159,449		
未収金	3,754		
短期貸付金	432		
基金	1,227,373		
財政調整基金	906,482		
減債基金	320,892		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,526,632	負債合計	5,155,883
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	21,363,428
		余剰分(不足分)	-4,992,679
		他団体出資等分	-
		純資産合計	16,370,749
		負債及び純資産合計	21,526,632

全体行政コスト計算書

自令和 3年4月 1日
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,484,601
業務費用	2,928,866
人件費	555,882
職員給与費	439,908
賞与等引当金繰入額	34,772
退職手当引当金繰入額	538
その他	80,664
物件費等	2,358,524
物件費	1,090,235
維持補修費	62,583
減価償却費	1,205,706
その他	-
その他の業務費用	14,460
支払利息	13,574
徴収不能引当金繰入額	11
その他	875
移転費用	1,555,734
補助金等	709,420
社会保障給付	834,110
他会計への繰出金	-
その他	12,204
経常収益	242,222
使用料及び手数料	160,923
その他	81,299
純経常行政コスト	4,242,378
【純行政コスト】	
臨時損失	2,350
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,350
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,230
資産売却益	2,230
その他	-
純行政コスト	4,242,498

全体純資産変動計算書

自令和 3年4月 1日
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,411,867	21,313,781	-4,901,914	-
純行政コスト(△)	-4,242,498		-4,242,498	-
財源	4,306,700		4,306,700	-
税金等	3,182,249		3,182,249	-
国県等補助金	1,124,452		1,124,452	-
本年度差額	64,202		64,202	-
固定資産等の変動(内部変動)		85,490	-85,490	
有形固定資産等の増加		773,272	-773,272	
有形固定資産等の減少		-1,220,260	1,220,260	
貸付金・基金等の増加		657,188	-657,188	
貸付金・基金等の減少		-124,710	124,710	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,626	4,626		
その他	-109,946	-40,468	-69,478	
本年度純資産変動額	-41,118	49,648	-90,765	-
本年度末純資産残高	16,370,749	21,363,428	-4,992,679	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 3年4月 1日
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,281,858
業務費用支出	1,729,724
人件費支出	557,324
物件費等支出	1,153,609
支払利息支出	13,574
その他の支出	5,216
移転費用支出	1,552,134
補助金等支出	709,420
社会保障給付支出	834,110
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,604
業務収入	4,260,578
税込等収入	3,178,686
国県等補助金収入	852,777
使用料及び手数料収入	159,988
その他の収入	69,127
臨時支出	
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	978,720
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,463,729
公共施設等整備費支出	749,803
基金積立金支出	387,835
投資及び出資金支出	320,000
貸付金支出	6,091
その他の支出	-
投資活動収入	392,971
国県等補助金収入	271,675
基金取崩収入	112,974
貸付金元金回収収入	6,091
資産売却収入	2,231
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,070,758
【財務活動収支】	
財務活動支出	546,113
地方債償還支出	537,237
その他の支出	8,876
財務活動収入	574,217
地方債発行収入	574,217
その他の収入	-
財務活動収支合計	28,104
本年度資金収支額	-63,933
前年度末資金残高	196,290
本年度末資金残高	132,357
前年度末歳計外現金残高	26,265
本年度歳計外現金増減額	828
本年度末歳計外現金残高	27,093
本年度末現金預金残高	159,449

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 50年

物品 4年 ～ 10年

② 無形固定資産…………… 定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権のいずれも過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上
しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 =(A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 =(D)-(E) (G)
事業用資産	16,609,747	217,933	1,980	16,825,701	11,239,602	392,704	5,586,099
土地	796,517	4,625	-	801,142	-	-	801,142
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,849,402	197,084	-	15,046,486	10,383,380	381,144	4,663,106
工作物	961,848	16,225	-	978,073	856,222	11,559	121,851
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,980	-	1,980	-	-	-	-
インフラ資産	30,965,779	519,777	10,224	31,475,333	19,914,554	750,487	11,560,779
土地	115,296	2	-	115,297	-	-	115,297
建物	1,064,140	35,721	-	1,099,861	476,562	40,700	623,300
工作物	29,552,807	479,566	-	30,032,373	19,425,811	709,787	10,606,562
その他	181,803	-	-	181,803	12,181	-	169,622
建設仮勘定	51,734	4,488	10,224	45,998	-	-	45,998
物品	921,798	40,187	15,213	946,773	729,297	50,194	217,476
合計	48,497,325	777,898	27,417	49,247,806	31,883,453	1,193,385	17,364,353

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,415,725	1,610,886	370,352	7,116	1,679,336		502,684	5,586,099
土地	228,136	275,607	36,922	3,294	36,390		220,792	801,142
立木竹								
建物	1,154,196	1,307,275	333,430	3,822	1,582,491		281,892	4,663,106
工作物	33,392	28,004			60,455			121,851
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産	10,285,376	801,337			304,443		169,622	11,560,779
土地	36,018	18,690			60,589			115,297
建物	87,809	449,480			86,011			623,300
工作物	10,115,551	333,167			157,844			10,606,562
その他							169,622	169,622
建設仮勘定	45,998							45,998
物品	110,082	9,578	5,579	14,858	59,507		17,872	217,476
合計	11,811,183	2,421,802	375,931	21,974	2,043,286		690,178	17,364,354

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社株父別振興公社	9,780							9,780	
簡易水道事業会計出資金	-							-	
北空知広域水道企業団出資金	149,316							-	
北海道市町村備荒資金組合	1,239,312							60,015	
合計	1,398,408							69,795	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
深川カントリークラブ	200								200	200
北海道農業信用基金協会	750								750	750
北海道市町村職員福祉協会	750								750	750
北海道土地改良団体連合会	150								150	150
北海道学校保健会	170								170	170
北空知森林組合	500								500	500
地方公営企業等金融機構	400								400	400
合計	2,920								2,920	2,920

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	855,881				855,881	915,881
減債基金	320,892				320,892	303,762
ふるさと創生基金						
人材育成基金	61,564				61,564	61,564
観光施設整備基金	164,313				164,313	164,313
地域振興基金						
定住促進基金	76,349				76,349	76,349
社会福祉基金	199,142				199,142	208,212
産業振興基金	114,853				114,853	114,853
ふるさと納税基金	476,078				476,078	325,882
森林環境譲与税基金	633				633	633
こども未来基金	24,472				24,472	24,472
国民健康保険事業会計財政調整基金	50,601				50,601	54,601
介護給付費準備基金	51,592				51,592	51,592
合計	2,396,369				2,396,369	2,302,113

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
農業後継者奨学金貸付金	432				
産業後継者新規就業支援金	20,000				
合計	20,432	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	1,297	
固定資産税	555	
軽自動車税	24	
その他の未収金		
学校給食費負担金	61	
住宅使用料等	2,040	
水道料金	-	
下水道使用料	330	
国民健康保険料	2,940	
後期高齢者医療保険料	486	
介護保険料	42	
合計	7,774	-536

⑦未収金の明細	(単位:千円)	
	未収金	未収金
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	365	
固定資産税	45	
軽自動車税	7	
その他の未収金		
学校給食費負担金		
住宅使用料等	1,991	
水道料	483	
下水道使用料	151	
国民健康保険料	575	
後期高齢者医療保険料		
介護保険料	138	
合計	3,754	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
公共事業等債	20,351	1,492	20,351							
公営住宅建設事業債	114,153	23,315	114,153							
災害復旧事業債	4,813	637	4,813							
全国防災事業債	22,434	3,730	22,434							
教育・福祉施設等整備事業債	137,352	24,074	137,352							
一般単独事業債	218,736	7,193	14,088	13,330		11,318				180,000
過疎対策事業債	3,159,302	342,921	3,148,653	4,000		6,649				
臨時財源対策債	501,643	67,882	346,489			155,154				
減税補てん債	2,064	745	2,064							
その他	255,691	29,739	233,658	18,836		3,197				
合計	4,436,539	501,727	4,044,054	36,166		176,318				180,000

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,436,539	4,139,103	270,329	24,624	2,482				0.284%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超	
		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年以内		20年以内			
4,436,539	501,727	517,302	508,716	569,019	510,943	1,553,590	266,805	5,667	2,770								

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	534,172	538	-	5,646	529,064
損失補償等引当金		-	-		-
賞与引当金	36,752	34,772	36,752	-	34,772
徴収不能引当金(固定)	793	536	-	793	536
徴収不能引当金(流動)	42	-	-	42	-
合計	571,718	35,846	36,752	6,440	564,372

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高度無線環境整備推進事業負担金	東日本電信電話株式会社	115,721	光回線ケーブル設置等に対する負担金
	滝の上揚水機場電気設備更新事業負担金	秩父別土地改良区	12,375	滝の上揚水機場設備更新に係る負担金
	新築住宅取得補助金	個人	11,000	新築住宅の取得に対する補助
	住宅等除却費補助金	個人	10,925	老朽化した住宅除却に対する補助
	その他		10,504	
	計		160,525	
	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合4団体	142,091	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	105,955	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	46,521	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,562	農業の生産条件が不利な地域への支援
子育て世帯への臨時特別給付金	個人	27,600	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の支援	
その他		197,070		
計		548,799		
合計		709,324		

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅リフォーム補助金	個人	9,369	住宅リフォームに対する補助	
	新築住宅取得補助金	個人	4,700	新築住宅の取得に対する補助	
	商業振興店舗等建設促進補助金	商工業者	4,000	商業用店舗の建設、改修に対する補助	
	道総合行政情報ネットワーク更新負担金	北海道	3,647	北海道が整備する総合行政情報ネットワークの更新負担金	
	その他		3,929		
	計		25,645		
	合計	介護保険事業保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	321,673	各種介護サービスの給付等
		特別定額給付金	個人	238,000	新型コロナウイルス感染症対策として1人当たり10万円を給付
		国民健康保険事業保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	222,845	国民健康保険に係る療養の給付等
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合8団体	151,988	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
国民健康保険事業費納付金		北海道	135,398	町で収納した国民健康保険料等を北海道に納付	
多面的機能支払事業交付金		秩父別町活動組織	105,954	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援	
後期高齢者医療広域連合納付金		北海道後期高齢者医療広域連合	48,302	町で収納した後期高齢者医療保険料等を広域連合に納付	
後期高齢者医療療養給付費負担金		北海道後期高齢者医療広域連合	38,941	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金	
中山間地域等直接支払交付金		各集落の協定組織	29,562	農業の生産条件が不利な地域への支援	
その他			141,813		
計		1,434,475			
合計		1,460,119			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
全体会計	税収等	地方税	249,950
		地方譲与税	45,692
		税交付金	70,035
		地方特例交付金	3,419
		地方交付税	1,769,628
		寄附金	764,336
		その他	410,522
		相殺消去	-131,334
		小計	3,182,248
		国県等補助金	国庫支出金
	資本的補助金		31,052
	都道府県等支出金		155,713
	計		505,402
	経常的補助金	国庫支出金	463,337
都道府県等支出金		968,739	
	小計	1,124,452	
	合計	4,306,700	

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,242,498	914,939	92,079	2,135,507	1,099,974
有形固定資産の増加	773,272	209,192	482,138	18,820	63,122
貸付金・基金等の増加	657,031	321		656,710	
その他					
合計	5,672,801	1,124,452	574,217	2,811,037	1,163,095

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
全体会計	税収等	地方税	248,129
		地方譲与税	45,008
		税交付金	63,396
		地方特例交付金	2,568
		地方交付税	1,585,263
		寄附金	454,410
		その他	447,059
		相殺消去	-178,218
		小計	2,667,615
		国県等補助金	国庫支出金
	資本的補助金		11,740
	都道府県等支出金		74,705
	計		637,368
	国県等補助金	経常的補助金	475,816
都道府県等支出金		1,113,184	
計		1,187,890	
		小計	3,855,505
		合計	3,855,505

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,157,544	1,112,862	51,639	1,816,264	1,176,779
有形固定資産の増加	825,416	74,705	694,350	15,454	40,907
貸付金・基金等の増加	461,758	323		461,435	
その他					
合計	5,444,718	1,187,890	745,989	2,293,154	1,217,685

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	132,357
合計	132,357

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,405,136	固定負債	4,726,138
有形固定資産	18,061,371	地方債	3,987,294
事業用資産	5,886,430	長期未払金	19,712
土地	828,721	退職手当引当金	529,429
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,460,896	その他	189,703
建物減価償却累計額	-10,614,431	流動負債	650,207
工作物	1,206,672	1年内償還予定地方債	507,002
工作物減価償却累計額	-995,438	買掛金	-
船舶	44	未払金	75,009
船舶減価償却累計額	-35	未払費用	3
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	38,467
航空機減価償却累計額	-	預り金	28,940
その他	-	その他	786
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	11,868,976		
土地	118,574		
建物	1,199,732		
建物減価償却累計額	-538,721		
工作物	30,590,147		
工作物減価償却累計額	-19,731,278		
その他	181,803		
その他減価償却累計額	-12,181		
建設仮勘定	60,900		
無形固定資産	173,691		
物品	1,578,348		
物品減価償却累計額	-1,272,382		
投資その他の資産	2,170,073		
投資及び出資金	2,940		
有価証券	200		
出資金	2,740		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,893		
長期貸付金	20,432		
基金	2,107,677		
減債基金	-		
その他	2,107,677		
その他	31,672		
徴収不能引当金	-540		
流動資産	1,543,057		
現金預金	262,506		
未収金	38,121		
短期貸付金	432		
基金	1,228,048		
財政調整基金	907,156		
減債基金	320,892		
棚卸資産	13,951		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		負債合計	5,376,346
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	21,633,615
		余剰分(不足分)	-5,062,299
		他団体出資等分	531
		純資産合計	16,571,847
資産合計	21,948,193	負債及び純資産合計	21,948,193

連結行政コスト計算書

自令和 3年4月 1日
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,603,887
業務費用	3,718,078
人件費	769,066
職員給与費	646,905
賞与等引当金繰入額	38,522
退職手当引当金繰入額	569
その他	83,070
物件費等	2,917,944
物件費	1,585,414
維持補修費	82,647
減価償却費	1,249,882
その他	1
その他の業務費用	31,068
支払利息	13,955
徴収不能引当金繰入額	13
その他	17,100
移転費用	1,885,809
補助金等	1,117,303
社会保障給付	741,068
他会計への繰出金	-
その他	27,438
経常収益	888,595
使用料及び手数料	782,353
その他	106,242
純経常行政コスト	4,715,292
【純行政コスト】	
臨時損失	2,988
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,511
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	477
臨時利益	5,083
資産売却益	4,367
その他	716
純行政コスト	4,713,198

連結純資産変動計算書

自令和3年4月1日
至令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,822,071	21,789,898	-4,968,348	521
純行政コスト(△)	-4,713,198		-4,713,208	11
財源	4,438,174		4,438,174	-
収等	3,260,194		3,260,194	-
国県等補助金	1,177,980		1,177,980	-
本年度差額	-275,024		-275,035	11
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	4,626			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	142,329			-
その他	-122,156			
本年度純資産変動額	-250,224	-156,283	-93,952	11
本年度末純資産残高	16,571,847	21,633,615	-5,062,299	531

* 統一的な基準では、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳を記載しないことが許容されているため記載していません。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自令和 3年4月 1日
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,353,656
業務費用支出	2,471,499
人件費支出	770,952
物件費等支出	1,665,227
支払利息支出	13,955
その他の支出	21,365
移転費用支出	1,882,157
補助金等支出	1,117,303
社会保障給付支出	741,068
他会計への繰出支出	-
その他の支出	23,786
業務収入	5,024,214
税込等収入	3,249,490
国県等補助金収入	904,669
使用料及び手数料収入	762,396
その他の収入	107,659
臨時支出	
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	715
国県等補助金収入	-
その他の収入	715
業務活動収支合計	671,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,370,106
公共施設等整備費支出	799,107
基金積立金支出	505,141
投資及び出資金支出	
貸付金支出	65,859
その他の支出	-
投資活動収入	585,996
国県等補助金収入	273,311
基金取崩収入	181,048
貸付金元金回収収入	50,226
資産売却収入	4,514
その他の収入	76,897
投資活動収支合計	-784,110
【財務活動収支】	
財務活動支出	551,250
地方債償還支出	542,068
その他の支出	9,182
財務活動収入	583,132
地方債発行収入	582,879
その他の収入	253
財務活動収支合計	31,882
本年度資金収支額	-80,954
前年度末資金残高	315,617
比例連結割合変更に伴う差額	512
本年度末資金残高	235,174
前年度末歳計外現金残高	28,735
本年度歳計外現金増減額	-1,403
本年度末歳計外現金残高	27,332
本年度末現金預金残高	262,506

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品等……………個別法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 50年

物品 4年 ～ 10年

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権のいずれも過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上し
ています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1%
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.1%
北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.3%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1%
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.2%
株式会社秩父別振興公社	第三セクター等	全部連結	—
北空知衛生センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.2%
北空知圏学校給食組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.9%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、以下の団体については、作成の基礎となる財務情報等が入手できなかったことから、連結を行っておりません。

- ・北海道市町村総合事務組合
- ・北海道市町村職員退職手当組合

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

	一般会計		国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療特別会計		介護保険事業特別会計		農業集落排水事業特別会計		簡易水道事業特別会計		単純合算		相殺消去				純計(全体会計)	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	NO	借方	NO	貸方	借方	貸方
行政コスト計算書																				
純行政コスト																				
経常費用	3,714,980,888		348,313,551		47,498,112		337,940,627		101,876,240		63,744,777		4,614,354,195							4,484,600,539
業務費用	2,742,935,081		4,500,840		977,698		14,934,555		101,779,840		63,738,177		2,928,866,191							2,928,866,191
人件費	529,921,268		51,000		-		7,314,849		10,369,077		8,225,744		555,881,938							555,881,938
職員給与費	416,456,018		-		-		5,983,388		9,243,322		8,225,744		439,908,472							439,908,472
賞与等引当金繰入	33,661,162		-		-		468,038		642,932		-		34,772,132							34,772,132
退職手当引当金繰入額	-		-		-		54,733		482,823		-		537,556							537,556
その他の人件費	79,804,088		51,000		-		808,690		-		-		80,663,778							80,663,778
物件費用	2,200,436,520		4,449,840		977,675		7,616,779		90,164,134		54,878,915		2,358,523,863							2,358,523,863
物件費	1,011,993,843		4,449,840		977,675		7,616,779		33,303,126		31,893,765		1,090,235,028							1,090,235,028
維持補修費	56,669,833		-		-		-		3,355,000		2,558,500		62,583,333							62,583,333
減価償却費	1,131,772,844		-		-		-		53,506,008		20,426,650		1,205,705,502							1,205,705,502
その他の物件費	-		-		-		-		-		-		-							-
業務関連費用	12,577,293		-		23		2,927		1,246,629		633,518		14,460,390							14,460,390
支払利息	11,777,562		-		-		-		1,238,340		558,307		13,574,209							13,574,209
徴収不能引当金繰入額	-		-		23		2,927		8,289		-		11,239							11,239
その他の業務関連費用	799,731		-		-		-		-		75,211		874,942							874,942
移転費用	972,045,807		343,812,711		46,520,414		323,006,072		96,400		6,600		1,685,488,004							1,555,734,348
補助金等	709,323,944		-		-		-		96,400		-		709,420,344							709,420,344
社会保障給付	124,371,231		343,812,711		46,520,414		319,405,620		-		-		834,109,976							834,109,976
他会計への繰出金	129,753,656		-		-		-		-		-		129,753,656							-
その他の移転費用	8,596,976		-		-		3,600,452		-		6,600		12,204,028							12,204,028
経常収益		149,121,767		249,804		37,942	11,036		39,300,192		53,501,607		242,222,348							242,222,348
使用料及び手数料		70,553,200		-		-	-		37,942,398		52,427,555		160,923,153							160,923,153
その他の経常収益		78,568,567		249,804		37,942	11,036		1,357,794		1,074,052		81,299,195							81,299,195
純経常行政コスト		3,565,859,121		348,063,747		47,460,170	337,929,591		62,576,048		10,243,170		4,372,131,847							4,242,378,191
臨時損失	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,350,475	-	2,350,476							2,350,476
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
資産売却損	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,350,475	-	2,350,476							2,350,476
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
その他の臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
臨時利益		1,816,060		-		-	-		414,400		-		2,230,460							2,230,460
資産売却益		1,816,060		-		-	-		414,400		-		2,230,460							2,230,460
その他の臨時利益		-		-		-	-		-		-		-							-
純行政コスト		3,564,043,062		348,063,747		47,460,170	337,929,591		62,161,648		12,593,645		4,372,251,863							4,242,498,207
純資産変動計算書																				
前年度末純資産残高		15,412,141,262		57,951,534		729,758	52,102,862		748,632,245		231,646,835		16,503,204,496	8-1-1	91,337,654					16,411,866,842
純行政コスト		-3,564,043,062		-348,063,747		-47,460,170	-337,929,591		-62,161,648		-12,593,645		-4,372,251,863							-4,242,498,207
財源																				
税収		2,914,125,892		115,003,125		47,118,689	193,942,553		37,000,000		6,391,912		3,313,582,171	8-1-2	18,350,489					3,182,248,515
														8-1-3	53,046,873					
														8-1-4	21,076,725					
														8-1-5	279,569					
														8-1-6	1,580,000					
														8-1-7	37,000,000					
															-					
国県等補助金		626,197,128		231,328,958		-	150,963,726		115,962,000		-		1,124,451,812							1,124,451,812
本年度差額		-23,720,042		-1,731,664		-341,481	6,976,688		90,800,352		-6,201,733		65,782,120							64,202,120
固定資産等の変動(内部変動)																				
有形固定資産等の増加		-		-		-	-		-		-		-							-
有形固定資産等の減少		-		-		-	-		-		-		-							-
貸付金・基金等の増加		-		-		-	-		-		-		-							-
貸付金・基金等の減少		-		-		-	-		-		-		-							-
資産評価差額		-		-		-	-		-		-		-							-
無償所管換等		4,626,158		-		-	-		-		-		4,626,158							4,626,158
その他の純資産変動額(固定資産)		-40,468,182		-		-	-		-		-		-40,468,182							-40,468,182
その他の純資産変動分(余剰分(不足分))		-70,419,060		-644,072		-	5,100		-		1,580,416		-69,477,616							-69,477,616
他団体出資等分の増加		-		-		-	-		-		-		-							-
他団体出資等分の減少		-		-		-	-		-		-		-							-
比例連結割合変更に伴う差額		-129,981,126		-2,375,736		-341,481	6,981,788		90,800,352		-4,621,317		-39,537,520							-41,117,520
本年度純資産変動額		15,282,160,136		55,575,798		388,277	59,084,650		839,432,597		227,025,518		16,463,666,976							16,370,749,322
本年度末純資産残高																				
合計															222,671,310		222,671,310			

	北海道市町村備荒資金組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		北海道後期高齢者医療広域連合		北空知広域水道企業団		北空知衛生施設組合		北空知衛生センター組合		北空知圏学校給食組合		空知教育センター組合(一般会計)		空知教育センター組合(研修会計)		空知教育センター組合(研究会計)		中北空知廃棄物処理広域連合	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
行政コスト計算書																						
純行政コスト																						
経常費用	17,101,599		106,323		542,357,842		24,777,471		12,919,932		38,463,000		29,157,000		111,000		128,000		88,000			14,650,000
業務費用	679,219		97,873		18,420,638		24,768,320		12,024,817		33,846,000		27,427,000		107,000		110,000		74,000			14,173,000
人件費	614,906		96,341		181,364		3,946,639		35,680		434,000		570,000		88,000		26,000		23,000			7,000
職員給与費	543,403		64,187		168,389		3,615,473		-		148,000		191,000		-		-		-			-
賞与等引当金繰入	40,095		6,242		820		331,166		-		-		-		-		-		-			-
退職手当引当金繰入額	31,408		-		-		-		-		-		-		-		-		-			-
その他の人件費	-		25,912		12,155		-		35,680		286,000		379,000		88,000		26,000		23,000			7,000
物件費用	64,313		1,532		2,786,122		20,346,129		11,961,431		33,412,000		26,852,000		19,000		84,000		51,000			14,106,000
物件費	64,313		1,490		2,767,664		5,702,462		3,709,924		29,635,000		20,729,000		19,000		84,000		51,000			9,905,000
維持補修費	-		-		-		1,529,738		6,135,336		212,000		-		-		-		-			-
減価償却費	-		-		18,458		13,113,929		2,116,171		3,565,000		6,123,000		-		-		-			4,200,000
その他の物件費	-		42		-		-		-		-		-		-		-		-			1,000
業務関連費用	-		-		15,453,152		475,552		27,706		-		5,000		-		-		-			60,000
支払利息	-		-		5		372,893		-		-		5,000		-		-		-			2,000
徴収不能引当金繰入額	-		-		1,480		-		-		-		-		-		-		-			-
その他の業務関連費用	-		-		15,451,667		102,659		27,706		-		-		-		-		-			58,000
移転費用	16,422,380		8,450		523,937,204		9,151		895,115		4,617,000		1,730,000		5,000		18,000		14,000			477,000
補助金等	16,422,380		8,450		523,937,204		-		872,815		4,595,000		1,719,000		5,000		13,000		13,000			477,000
社会保障給付	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			-
他会計への繰出金	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			-
その他の移転費用	-		-		-		9,151		22,300		22,000		11,000		-		5,000		1,000			-
経常収益		16,157,319		5		372,957		27,526,313		229,202		7,602,000		-		-		-				768,000
使用料及び手数料		-		-		-		23,775,299		216,461		7,555,000		-		-		-				-
その他の経常収益		16,157,319		5		372,957		3,751,014		12,741		47,000		-		-		-				768,000
純経常行政コスト		944,280		106,318		541,984,885		-2,748,842		12,690,730		30,861,000		29,157,000		111,000		127,000		88,000		13,882,000
臨時損失		-		-		-		589,722		-		-		-		-		-		-		-
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
資産除売却損		-		-		-		112,974		-		-		-		-		-		-		-
投資損失引当金繰入額		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
損失補償等引当金繰入額		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
その他の臨時損失		-		-		-		476,748		-		-		-		-		-		-		-
臨時利益		-		-		-		-		-		2,034,000		219,000		-		-		-		-
資産売却益		-		-		-		-		-		1,977,000		-		-		-		-		-
その他の臨時利益		-		-		-		-		-		57,000		219,000		-		-		-		-
純行政コスト		944,280		106,318		541,984,885		-2,159,120		12,690,730		28,827,000		28,938,000		111,000		127,000		88,000		13,882,000
純資産変動計算書																						
前年度末純資産残高		913,076,814		265,542		40,224,397		251,262,912		81,205,834		42,451,000		72,933,000		3,000		20,000		21,000		34,331,000
純行政コスト		-944,280		-106,318		-541,984,885		2,159,120		-12,690,730		-28,827,000		-28,938,000		-111,000		-127,000		-88,000		-13,882,000
財源																						
税収		7,139,814		104,547		486,486,136		-		8,286,903		26,678,000		22,844,000		111,000		127,000		85,000		11,500,000
国県等補助金		-		57		51,892,191		-		-		-		-		-		-		-		-
本年度差額		6,195,534		-1,714		-3,606,558		2,159,120		-4,403,827		-2,149,000		-6,094,000		-		-		-3,000		-2,382,000
固定資産等の変動(内部変動)																						
有形固定資産等の増加		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
有形固定資産等の減少		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
貸付金・基金等の増加		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
貸付金・基金等の減少		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
資産評価差額		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
無償所管換等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
その他の純資産変動額(固定資産)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
その他の純資産変動分(剰余分(不足分))		-		-		-		253,150		-		-		-		-		-		-		-
他団体出資等分の増加		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
他団体出資等分の減少		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
比例連結割合変更に伴う差額		-		-		-		-		-1		-		-		-		-		-		-
本年度純資産変動額		6,195,534		-1,714		-3,606,558		2,412,270		-4,403,828		-2,149,000		-6,094,000		-		-		-3,000		-2,382,000
本年度末純資産残高		919,272,348		263,828		36,617,839		253,675,182		76,802,006		40,302,000		66,839,000		3,000		20,000		18,000		31,949,000
合計																						

秩父別町連結会計(R3.3.31)
金額単位:円

貸借対照表	深川地区消防組合		(株)秩父別振興公社		単純合算		相殺消去				前年度純資産残高の修正				純計(連結会計)	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	NO	借方	NO	貸方	NO	借方	NO	貸方	借方	貸方
資産の部																
固定資産	150,780,000		3,052,485		21,803,544,019										20,405,135,614	
有形固定資産	118,456,000		2,921,495		18,061,371,058										18,061,371,058	
事業用資産	91,230,000		1,604,715		5,886,429,931										5,886,429,931	
事業用土地	11,742,000		1,604,715		828,721,030										828,721,030	
事業用立木竹	-		-		-										-	
事業用建物	124,367,000		-		15,460,896,190										15,460,896,190	
事業用建物減価償却累計額	-74,327,000		-		-10,614,430,613										-10,614,430,613	
事業用工作物	114,300,000		-		1,206,672,239										1,206,672,239	
事業用工作物減価償却累計額	-84,861,000		-		-995,437,915										-995,437,915	
事業用船舶	44,000		-		44,000										44,000	
事業用船舶減価償却累計額	-35,000		-		-35,000										-35,000	
事業用浮標等	-		-		-										-	
事業用浮標等減価償却累計額	-		-		-										-	
事業用航空機	-		-		-										-	
事業用航空機減価償却累計額	-		-		-										-	
その他の事業用資産	-		-		-										-	
その他の事業用資産減価償却累計額	-		-		-										-	
事業用建設仮勘定	-		-		-										-	
インフラ用資産	-		-		11,868,975,591										11,868,975,591	
インフラ用土地	-		-		118,573,785										118,573,785	
インフラ用建物	-		-		1,199,731,530										1,199,731,530	
インフラ用建物減価償却累計額	-		-		-538,720,670										-538,720,670	
インフラ用工作物	-		-		30,590,147,479										30,590,147,479	
インフラ用工作物減価償却累計額	-		-		-19,731,278,175										-19,731,278,175	
その他のインフラ用資産	-		-		181,802,619										181,802,619	
その他のインフラ用資産減価償却累計額	-		-		-12,180,775										-12,180,775	
インフラ用建設仮勘定	-		-		60,899,798										60,899,798	
物品	144,117,000		4,873,376		1,578,347,962										1,578,347,962	
物品減価償却累計額	-116,891,000		-3,556,596		-1,272,382,426										-1,272,382,426	
無形固定資産	-		-		173,691,384										173,691,384	
ソフトウェア	-		-		503,420										503,420	
その他の無形固定資産	-		-		173,187,964										173,187,964	
投資その他の資産	32,324,000		130,990		3,568,481,577										2,170,073,172	
有価証券	-		-		9,980,000			8-2-2		9,780,000					200,000	
出資金	-		20,000		1,242,052,436			8-2-3		913,030,426					2,740,000	
								8-2-15		6,282,010						
								8-2-15		320,000,000						
								8-2-1		149,315,969						
その他の投資及び出資金	-		-		149,315,969					-					-	
投資損失引当金	-		-		-					-					-	
長期延滞債権	-		-		7,892,769										7,892,769	
長期貸付金	-		-		20,432,000										20,432,000	
固定減価基金	-		-		-					-					-	
その他の基金	920,000		-		2,107,676,701										2,107,676,701	
その他投資	31,404,000		110,990		31,671,581										31,671,581	
徴収不能引当金	-		-		-539,879										-539,879	
流動資産	2,855,000		84,841,075		1,543,057,280										1,543,057,280	
現金預金	2,855,000		39,261,030		262,505,705										262,505,705	
売掛金	-		-		-										-	
未収金	-		32,135,930		38,120,568										38,120,568	
短期貸付金	-		-		432,000										432,000	
財政調整基金	-		-		907,155,980										907,155,980	
流動減価基金	-		-		320,891,632										320,891,632	
その他の基金	-		-		-					-					-	
棚卸資産	-		13,444,115		13,951,395										13,951,395	
その他の流動資産	-		-		-					-					-	
徴収不能引当金	-		-		-					-					-	
繰延資産	-		-		-					-					-	
開発費	-		-		-					-					-	
資産合計	153,635,000		87,893,560		23,346,601,299										21,948,192,894	
負債の部																
固定負債		306,000			4,726,138,187										4,726,138,187	
地方債		-			3,987,294,138										3,987,294,138	
長期未払金		306,000			19,712,000										19,712,000	
退職手当引当金		-			529,428,671										529,428,671	
損失補償等引当金		-			-										-	
その他の固定負債		-			189,703,378										189,703,378	
流動負債		3,739,000		63,739,323	650,207,350										650,207,350	
1年内償還予定地方債		-			507,002,481										507,002,481	
買掛金		-			-										-	
未払金		307,000		61,647,473	75,009,364										75,009,364	
未払費用		-			2,632										2,632	
前受金		-			-										-	
前受収益		-			-										-	
賞与等引当金		3,372,000			38,466,553										38,466,553	
預り金		60,000		1,361,850	28,940,419										28,940,419	
その他の流動負債		-		730,000	785,901										785,901	
負債合計		4,045,000		63,739,323	5,376,345,537										5,376,345,537	
純資産の部																
前年度繰越																
次年度繰越		149,590,000		24,154,237	17,970,255,762										16,571,847,357	
純資産合計		149,590,000		24,154,237	17,970,255,762										16,571,847,357	
負債・純資産合計		153,635,000		87,893,560	23,346,601,299										21,948,192,894	
照合差異		-		-	-										-	

	深川地区消防組合		(株)秩父別振興公社		単純合算		相殺消去				前年度純資産残高の修正				純計(連結会計)	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	NO	借方	NO	貸方	NO	借方	NO	貸方	借方	貸方
行政コスト計算書																
純行政コスト																
経常費用	75,265,000		626,943,170		5,866,667,876										5,603,887,472	
業務費用	72,835,000		611,957,388		3,745,384,446										3,718,078,349	
人件費	49,472,000		157,689,433		769,066,301										769,066,301	
職員給与費	44,577,000		157,689,433		646,905,357			8-2-4							646,905,357	
賞与等引当金繰入	3,372,000		-		38,522,455										38,522,455	
退職手当引当金繰入額	-		-		568,964										568,964	
その他の人件費	1,523,000		-		83,069,525										83,069,525	
物件費用	23,362,000		453,682,965		2,945,250,355										2,917,944,258	
物件費	8,296,000		441,522,635		1,612,720,516			8-2-7	27,306,097						1,585,414,419	
								8-2-14	-							
維持補修費	26,000		12,160,330		82,646,737										82,646,737	
減価償却費	15,040,000		-		1,249,882,060										1,249,882,060	
その他の物件費	-		-		1,042										1,042	
業務関連費用	1,000		584,990		31,067,790										31,067,790	
支払利息	1,000		-		13,955,107										13,955,107	
徴収不能引当金繰入額	-		-		12,719										12,719	
その他の業務関連費用	-		584,990		17,099,964										17,099,964	
移転費用	2,430,000		14,985,782		2,121,283,430										1,885,809,123	
補助金等	2,252,000		-		1,259,735,193										1,117,302,611	
								8-2-8	252,000							
								8-2-9	-							
								8-2-10	-							
								8-2-11	11,500,000							
								8-2-12	81,982,906							
								8-2-13-1	-							
								8-2-16	25,854,000							
								8-2-17	22,843,676							
社会保障給付	-		-		834,109,976			8-2-13-2	-						741,068,251	
								8-2-5	46,521,311							
								8-2-6	46,520,414							
他会計への繰出金	-		-		-										-	
その他の移転費用	178,000		14,985,782		27,438,261										27,438,261	
経常収益		37,000		627,268,090		922,183,234										888,595,127
使用料及び手数料		36,000		617,153,161		809,659,074		8-2-7	27,306,097							782,352,977
								8-2-13-2	-							
								8-2-14	-							
その他の経常収益		1,000		10,114,929		112,524,160		8-2-15	6,282,010							106,242,150
純経常行政コスト		75,228,000		-324,920		4,944,484,642										4,715,292,345
臨時損失	48,000		-		2,988,198										2,988,198	
災害復旧事業費	-		-		-										-	
資産除売却損	48,000		-		2,511,450										2,511,450	
投資損失引当金繰入額	-		-		-										-	
損失補償等引当金繰入額	-		-		-										-	
その他の臨時損失	-		-		476,748										476,748	
臨時利益		440,000		159,359		5,082,819										5,082,819
資産売却益		-		159,359		4,366,819									4,366,819	
その他の臨時利益		440,000		-		716,000									716,000	
純行政コスト		74,836,000		-484,279		4,942,390,021									4,713,197,724	
純資産変動計算書																
前年度末純資産残高		165,196,000		23,669,958		18,036,527,299		8-2-1	149,315,969			142,329,464			16,822,071,440	
								8-2-2	9,780,000							
								8-2-3	913,030,426							
純行政コスト		-74,836,000		484,279		-4,942,390,021										-4,713,197,724
財源																
税収		70,057,000		-		3,815,667,915		8-2-4								3,260,193,608
								8-2-5	46,521,311							
								8-2-6	46,520,414							
								8-2-8	252,000							
								8-2-9	-							
								8-2-10	-							
								8-2-11	11,500,000							
								8-2-12	81,982,906							
								8-2-15	320,000,000							
								8-2-13-1	-							
								8-2-16	25,854,000							
								8-2-17	22,843,676							
国県等補助金		1,636,000		-		1,177,980,060										1,177,980,060
本年度差額		-3,143,000		484,279		51,257,954										-275,024,056
固定資産等の変動(内部変動)																
有形固定資産等の増加		-		-		-									-	
有形固定資産等の減少		-		-		-									-	
貸付金・基金等の増加		-		-		-									-	
貸付金・基金等の減少		-		-		-									-	
資産評価差額		-		-		-									-	
無償所管換等		-		-		4,626,158									4,626,158	
その他の純資産変動額(固定資産)		-13,686,000		-		-54,154,182									-54,154,182	
その他の純資産変動分(剰余分(不足分))		1,223,000		-		-68,001,466									-68,001,466	
他団体出資等分の増加		-		-		-									-	
他団体出資等分の減少		-		-		-									-	
比例連結割合変更に伴う差額		-		-1		-						142,329,464			142,329,463	
本年度純資産変動額		-15,606,000		484,279		-66,271,537									-250,224,083	
本年度末純資産残高		149,590,000		24,154,237		17,970,255,762									16,571,847,357	
合計								1,661,188,809		1,661,188,809		142,329,464		142,329,464		

秩父別町連結会計(R3.3.31)
金額単位:円

資金収支計算書	一般会計		国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療特別会計		介護保険事業特別会計		農業集落排水事業特別会計		簡易水道事業会計		単純合算		相殺消去				純計(全体会計)		北海道市町村備荒資金組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		北海道後期高齢者医療広域連合(全体より)		北空知広域水道企業団			
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	NO	借方	NO	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方		
資金収支計算書																														
業務支出																														
業務費用支出																														
人件費支出		531,726,128		51,000		-		7,299,023		10,022,511		8,225,744		557,324,406							557,324,406		595,911		97,642		181,250		3,932,922	
物件費等支出		1,068,663,676		4,449,840		977,675		7,616,779		36,658,126		35,243,368		1,153,609,464							1,153,609,464		64,313		1,532		2,767,660		7,052,106	
支払利息支出		11,777,562		-		-		-		1,238,340		558,307		13,574,209							13,574,209		-		-		5		372,893	
その他の支出		858,685		644,072		37,900		3,600,452		-		75,211		5,216,320							5,216,320		-		-		15,451,667		84,315	
移転費用支出																														
補助金等支出		709,323,944		-		-		-		96,400		-		709,420,344							709,420,344		16,422,380		8,450		523,937,204		-	
社会保険給付支出		124,371,231		343,812,711		46,520,414		319,405,620		-		-		834,109,976						834,109,976		-		-		-		-		
他会計への繰出支出		129,753,656		-		-		-		-		-		129,753,656	8-1-2	18,350,489				-		-	-	-		-		-		
															8-1-3	53,046,873														
															8-1-4	21,076,725														
															8-1-5	279,569														
															8-1-7	37,000,000														
その他の支出		8,596,976		-		-		-		-		6,600		8,603,576							8,603,576		-		-		-		9,151	
業務収入																														
税収等収入		2,914,518,636		115,182,019		47,498,089		193,962,153		37,000,000		279,153		3,308,440,050							3,178,686,394		-		104,547		486,486,136		-	
国県等補助金収入		470,484,250		231,328,958		-		150,963,726		-		-		852,776,934							852,776,934		-		-		51,892,191		-	
使用料及び手数料収入		69,287,227		-		-		-		37,917,788		52,783,310		159,988,325							159,988,325		-		-		-		20,854,302	
その他の収入		66,567,221		88,250		37,900		11,036		1,348,322		1,074,052		69,126,781							69,126,781		23,456,865		-		381,033		3,751,014	
臨時支出																														
災害復旧事業費支出																														
その他の支出																														
臨時収入																														
国県等補助金収入																														
その他																														
業務活動収支																														
投資活動支出																														
公共施設等整備費支出		501,903,050		-		-		-		237,179,250		10,721,084		749,803,384							749,803,384		22,118,550		-		21,130		14,570,012	
基金積立金支出		317,413,089		50,359		-		11,036		-		-		317,474,484							317,474,484		104,898,642		-		11,411,474		-	
投資及び貸出資金支出		321,580,000		-		-		-		-		-		321,580,000	8-1-6	1,580,000				320,000,000		-		-		-		-	-	
貸付金支出		6,091,000		-		-		-		-		-		6,091,000						6,091,000		-		-		-		-	-	
その他の支出																														
投資活動収入																														
国県等補助金収入		155,712,878		-		-		-		115,962,000		-		271,674,878							271,674,878		-		57		-		-	
基金取崩収入		108,974,153		4,000,000		-		-		-		-		112,974,153						112,974,153		59,768,062		7,500		5,067,781		-	-	
貸付金元回収収入		6,091,000		-		-		-		-		-		6,091,000						6,091,000		44,135,025		-		-		-	-	
資産売却収入		1,816,525		-		-		-		414,400		-		2,230,925						2,230,925		-		-		-		-	-	
その他の収入																														
投資活動収支																														
財務活動支出																														
地方債等償還支出		510,409,893		-		-		-		23,665,954		3,160,833		537,236,680							537,236,680		-		-		-		2,866,012	
その他の支出		8,876,000		-		-		-		-		-		8,876,000						8,876,000		-		-		466		-	-	
財務活動収入																														
地方債等発行収入		458,117,000		-		-		-		116,100,000		-		574,217,000							574,217,000		-		-		-		8,662,000	
その他の収入														1,580,416							416								253,150	
財務活動収支																														
本年度資金収支額																														
前年度末資金残高		676,000		138,063		-		3,627,752		1,222,890		120,265,255		125,929,960							125,929,960		333,686		3,942		34,181,547		26,729,682	
比例連結割合変更に伴う差額																														
本年度末資金残高		900,000		1,729,308		-		10,631,757		1,104,819		117,991,039		132,356,923							132,356,923		365,095		8,427		24,237,829		31,700,249	
合計	4,252,244,890	4,252,244,890	350,737,290	350,737,290	47,535,989	47,535,989	348,564,667	348,564,667	309,965,400	309,965,400	175,982,186	175,982,186	5,485,030,422	5,485,030,422	131,333,656	131,333,656	131,333,656	131,333,656	5,353,696,766	5,353,696,766	204,232,953	204,232,953	116,051	116,051	578,008,685	578,008,685	60,587,660	60,587,660		

